

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 令和元年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3力年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3力年の平均収納率を超えたとき
- △ 3力年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	令和元年度 計画(概要)	令和元年度 実績(効果)	元年度進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な行財政運営の推進	1 健全な財政運営の推進	1 計画的な財政運営	1	当該年度の一般財源収入見込額を上限とした予算編成	企画管理部 財政課	当初予算編成において、限られた財源を最大限に効果的・効率的に活用するため、財源を念頭においた事業立案による選択集中型要求とし、徹底した内部経費の削減を行う。	◇当初予算における要求上限額の決定・通知 ◇当初予算における経常経費の配分決定	◇当初予算編成等検討開始 ◇要求上限額配分作業開始 ◇財政最適化に向けた取組開始 ◇財政最適化に向けた取組(理事者ヒアリング実施) ◇要求上限額算定作業開始<一括配分> ◇当初予算における要求上限額の決定・通知 ◇当初予算における経常経費の配分決定	100	○
		2 歳入の確保	2	市税(現年分)の収納率の向上	総務部 税務課	ペイジー口座振替受付サービス等の導入により、収納機会の多チャンネル化を実施し、収納機会の拡大納期内納付を励行する。	◇収納率目標(現年) 59.13%(9月末) 96.71%(3月末) 99.31%(出納閉鎖後)  参考:3力年の平均収納率:99.17% 3力年で一番高い収納率:99.31%	◇収納率(現年) 60.64%(9月末) 96.94%(3月末) 99.31%(出納閉鎖後)	100	○
		3	し尿くみとり手数料の収納率の向上	環境市民部 環境クリーン推進課	定期的な戸別訪問や納付窓口の開設・電話催告など、迅速できめ細かな滞納整理を行う。	◇督促・催告状による通知 ◇くみとり停止の実施 ◇臨時戸別訪問徴収の実施 ◇収納率目標(現年) 66.02%(9月末) 91.37%(3月末) 98.36%(出納閉鎖後)  参考:3力年の平均収納率:98.05% 3力年で一番高い収納率:98.36%	◇督促・催告状による通知 7,377件 ◇くみとり停止予告の実施 43件 ◇くみとり停止の実施 18件 ◇徴収嘱託員個別訪問等の実施 2,777件 ◇収納率(現年) 66.22%(9月末) 92.04%(3月末) 98.31%(出納閉鎖後)	100	○	
		4	保育所保育料の収納率の向上	こども未来部 保育課	未納者への督促・催告状による通知や定期的な戸別訪問など、きめの細かな滞納整理を行う。	◇督促・催告状による通知 ◇臨時戸別訪問徴収の実施 ◇電話催告の実施 ◇収納率目標(現年) 48.51%(9月末) 98.20%(3月末) 98.77%(出納閉鎖後)  参考:3力年の平均収納率:98.52% 3力年で一番高い収納率:98.77%	◇督促・催告状による通知 ◇電話催告の実施 ◇財産調査の実施 ◇滞納処分(給与差押)の実施 ◇収納率(現年) 68.09%(9月末) 97.93%(3月末) 99.17%(出納閉鎖後)	100	◎	
		5	幼稚園保育料の収納率の向上	こども未来部 保育課	未納者への督促・催告状による通知や定期的な戸別訪問など、きめの細かな滞納整理を行う。	◇督促・催告状による通知 ◇電話催告の実施 ◇収納率目標(現年) 100%(9月末)  参考:3力年の平均収納率:99.92% 3力年で一番高い収納率:100%	◇督促・催告状による通知 ◇電話催告の実施 ◇収納率目標(現年) 99.30%(9月末) 100%(3月末) 100%(出納閉鎖後)	100	◎	
		6	住宅使用料の収納率の向上	まちづくり推進部 建築住宅課	定期的な督促・催告書の発送、長期滞納者へは、保証人への催告をおこない、再三の催告にも関わらず納付がない場合は、明渡し訴訟など法的措置を実施する。	◇督促・催告書の発送 ◇納付、収入申告指導 ◇保証人への催告 ◇法的措置の実施 ◇収納率目標(現年) 39.93%(9月末) 87.13%(3月末) 93.92%(出納閉鎖後)  参考:3力年の平均収納率:93.88% 3力年で一番高い収納率:93.92%	◇督促状の送付 806件、催告書の送付 42件 ◇法的措置(債権差押えの実施) 1件 ◇収納率(現年) 40.55%(9月末) 86.50%(3月末) 93.29%(出納閉鎖後)	99	△	

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 令和元年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	令和元年度 計画(概要)	令和元年度 実績(効果)	元年度進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な行財政運営の推進	1 健全な財政運営の推進	2歳入の確保	7	放課後児童会負担金の収納率の向上	教育部 社会教育課	督促・催告状の送付や口座振替の推進などに取り組む。	◇督促・催告状による通知 ◇口座振替の推進、夜間の電話による督促 ◇収納率目標(現年) 55.77%(9月末) 98.51%(3月末) 99.08%(出納閉鎖後)  参考:3カ年の平均収納率:98.88% 3カ年で一番高い収納率:99.08%	◇督促・催告状による通知 ◇口座振替の推進、夜間の電話による督促 ◇収納率(現年) 55.60%(9月末) 99.35%(3月末) 99.44%(出納閉鎖後)	100	◎
			8	独創性のある事業等の情報提供による収入の拡大	企画管理部 企画調整課	先進的・独創的な施策・取組に対する視察受入体制の維持及び情報提供に係る料金徴収を行う。	◇視察受入及び情報提供 セーフコミュニティ、カーボンマイナスプロジェクト	◇視察受入及び情報提供76,000円 セーフコミュニティ(7団体53名) カーボンマイナスプロジェクト(視察なし) 自治体新電力(3団体19名) かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト(18団体116名)	100	○
			10	広告付き番号案内表示機設置による収入拡大	環境市民部 市民課	市に設置している番号案内表示機を広告媒体として活用することにより、広告掲載による市の新たな財源を確保し、もって市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る。 自動証明写真機を事業者が設置することにより、市民サービスの向上と収入の確保を図る。	◇広告付き番号案内表示機を設置 ◇広告放映料の收受 ◇広告付き番号案内表示機にて広告及び行政情報を放映 ◇放映広告及び行政情報の追加・更新 ◇自動証明写真機の設置、納付金の収納	◇広告付き番号案内表示機を設置 ◇広告放映料の收受 ◇広告付き番号案内表示機にて広告及び行政情報を放映 ◇放映広告及び行政情報の追加・更新 ◇自動証明写真機の設置、納付金の収納	100	○
			11	普通財産の活用・処分	会計管理室 財産管理課	◇財産(市有地)管理システムの整備 ◇普通財産の利活用及び処分の検討	◇土地利活用の推進 ◇普通財産土地賃貸借契約の締結・更新 ◇財産管理システムに市有地情報登録	◇普通財産土地賃貸借契約の締結・更新 ◇市有地情報更新に係る調査・財産管理システムへの登録 ◇土地売却16筆 426,199千円、貸付8,034千円 ◇建物無償譲渡1棟 ◇土地無償譲渡1筆	100	◎
			12	事務用封筒への広告掲載	会計管理室 財産管理課	◇事務用封筒を広告媒体として活用することによる収入確保 ◇広告掲載による地域経済活動の活性化	◇広告を掲載した封筒を物品で庁内各部署へ払出し ◇封筒有料広告掲載希望者の募集(8枠、320,000円) ◇封筒有料広告掲載料の請求	◇広告掲載の封筒(平成30年度・令和元年度作成)を物品で庁内各部署へ払出し ◇令和元年度作成封筒への有料広告掲載希望者の募集 ◇広告掲載採用者の決定及び広告料の請求(掲載8枠×40,000円、収入額:320,000円) ◇広告掲載封筒の作成 ◇広告掲載封筒を物品で庁内各部署へ払出し	100	○
			46	京都・亀岡ふるさと力向上寄附金(ふるさと納税)による収入拡大	市長公室 ふるさと創生課	ふるさと納税に係る事業者への事務代行なども含め、寄附者の利便性向上、情報発信の強化、返礼品の充実などを通じた収入額の増加に取り組む。	◇寄附者の利便性向上 ◇返礼品の充実 ◇ポータルサイト及びHP等を通じた情報発信 ◇過年度寄附者等への寄附依頼 ◇寄附集中時期に向けた取組強化 ◇寄附額 累計100,000千円(9月末) 累計700,000千円(3月末)	◇返礼品数の増加 ◇ポータルサイトを通じた返礼品のPR ◇ポータルサイトを通じた情報発信 ◇寄附集中時期に向けた取組強化 ◇寄附額 令和元年度累計 1,101,423千円	100	◎
51	債権管理の推進	会計管理室 財産管理課	債権管理推進本部を基本に関係課の情報共有を行うとともに、研修会を実施し債権管理に係る知識の向上を図る。 市の債権管理の一層の適正化を図る。	◇関係課との情報共有 ◇債権管理連絡調整会議等の開催 ◇関係課職員の研修会の実施	◇債権管理に関する調査の実施 ◇債権管理担当者会議の開催(強制徴収)(4/22、5/29、6/24、7/24、8/28、9/30、10/30、11/27、12/23、1/22、2/28、3/27)(9/30) ◇債権管理担当者会議の開催(非強制徴収・私債権)(9/30) ◇債権管理連絡調整会議の開催(7/24) ◇差押事務マニュアルの配布(8/28) ◇債権管理に係る庁内研修開催(10/24) ◇債権管理に係る他自治体開催研修参加(12/2、1/17)	100	○			

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 令和元年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	令和元年度 計画(概要)	令和元年度 実績(効果)	元年度進捗状況	
									進捗率	
1 健全で効率的な行財政運営の推進	1 健全な財政運営の推進	3公共施設の適正化	13	指定管理者制度の有効活用	会計管理室 財産管理課	◇指定管理者連絡会議の開催 ◇直営施設の点検 ◇指定管理者選定委員会の開催	◇選定委員会の開催(募集方法の決定) ◇指定管理者連絡会議の開催 ◇指定管理者の公募 ◇選定委員会の開催(指定管理者の決定) ◇議会への提案(議決) ◇告示	◇選定委員会の開催(募集方法の決定)(5/30) ◇指定管理者制度連絡会議の開催(6/28) ◇指定管理者の公募(8/13~9/17) ◇選定委員会の開催(指定管理候補者の決定)(11/20、11/21) ◇選定委員会の開催(再審査方針決定)(12/17) ◇選定委員会の開催(再審査指定管理候補者の決定)(1/28) ◇議会への提案(2/12、3/9議決) ◇告示(2/18、3/12)	100	○
		4公営企業の健全な運営	15	公営企業会計等に対する繰出基準の見直し	企画管理部 財政課	各特別会計に応じた制度改革や事務・事業の見直し等を行い、効率化・合理化を推進し、歳出の削減を図るとともに、経営状況を分析の上、繰出内容を検討する。	◇主管部課による経営状況の分析と事務・事業の精査・見直しによる予算要求 ◇財政課による経営状況の確認及び繰出内容を検討した上での予算編成	◇財政最適化に向けた取組(理事者ヒアリング実施・繰出金見直し) ◇主管部課による経営状況の分析と事務・事業の精査・見直しによる予算要求 ◇財政課による経営状況の確認及び繰出内容を検討した上での予算編成	100	○
			16	上下水道事業の経営健全化	上下水道部 総務・経営課	経営状況及び中長期財政見通しの適時適切な点検評価により、費用対効果の検証や事業計画の見直し等を行い、市民サービスの向上と経営の健全化を図る。	◇経営状況の分析 ◇経営審議会における経営状況の点検評価	◇経営状況の分析(平成30年度決算) ◇令和元年度第1回経営審議会開催準備 ◇令和元年度第1回経営審議会を開催し、平成30年度財政状況の報告・審議(8月30日開催) ◇令和元年度第2回経営審議会資料を審議会委員に配付し、令和2年度事業計画及び上下水道事業に関するアンケート調査結果を報告(3月5日報告)	100	○
			17	水道料金の収納率の向上	上下水道部 お客様サービス課	全日(12月29日~1月3日を除く)の窓口開設とコンビニ収納はもとより、夜間を含む臨時戸別訪問指導や給水停止などに取り組む。	◇誓約者の納付指導・管理、給水停止 ◇夜間戸別訪問徴収の実施 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による口座振替の推進 ◇収納率目標(現年) 86.65%(9月末) 90.94%(3月末) 98.74%(5月末)  参考:3カ年の平均収納率:98.58% 3カ年で一番高い収納率:98.74%	◇給水停止(22回)157件 ◇夜間戸別訪問徴収の実施(22回)(478件) ◇ペイジー等による口座振替の推進(1,200件) ◇収納率(現年) 86.17%(9月末) 93.89%(3月末) 98.87%(5月末)	100	◎
			18	下水道使用料の収納率の向上	上下水道部 お客様サービス課	全日(12月29日~1月3日を除く)の窓口開設とコンビニ収納はもとより、夜間を含む臨時戸別訪問指導や給水停止などに取り組む。	◇誓約者の納付指導・管理、給水停止 ◇夜間戸別訪問徴収の実施 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による口座振替の推進 ◇収納率目標(現年) 86.29%(9月末) 91.11%(3月末) 98.87%(5月末)  参考:3カ年の平均収納率:98.75% 3カ年で一番高い収納率:98.87%	◇給水停止(22回)157件 ◇夜間戸別訪問徴収の実施(22回)(478件) ◇ペイジー等による口座振替の推進(1,200件) ◇収納率(現年) 85.35%(9月末) 92.54%(3月末) 99.02%(5月末)	100	◎
			19	水洗化戸数の増加	上下水道部 お客様サービス課	ハガキによる促進、昼夜戸別訪問による促進、下水道フェスティバル及び広報紙等で水洗化意識の啓蒙、啓発して促進を行う。	◇下水道フェスティバル開催 ◇広報紙(水だより)発行 ◇戸別訪問	◇下水道フェスティバル開催 ◇広報紙(水だより)発行 ◇戸別訪問	100	○
			20	亀岡市立病院新改革プランに基づく経営の健全化	市立病院管理部 経営企画室	亀岡市立病院新改革プラン(29~32年度)の検討・策定と改革プラン(29~32年度)の進行管理、点検・評価を実施する。	◇新公立病院改革プラン(30年度分)の点検・評価 ◇新公立病院改革プラン(31年度分)の進行管理 ◇入院患者数目標 16,083人(4月~9月末) 16,084人(10月~3月末) ◇外来患者数目標 31,073人(4月~9月末) 31,074人(10月~3月末)	◇新公立病院改革プラン(30年度分)の点検・評価 ◇新公立病院改革プラン(31年度分)の進行管理 ◇入院患者数実績 29,268人 ◇外来患者数実績 60,946人	91	△

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 令和元年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	令和元年度 計画(概要)	令和元年度 実績(効果)	元年度進捗状況	
									進捗率	
1 健全で 効率的な 行財政運 営の推 進	1 健全な 財政運 営の推 進	5特別会 計の健 全な運 営	21	国民健康保険料の収納率の向上	環境市民部 保険医療課	◇短期証の発行による納付相談の機会を拡大 ◇口座振替受付サービス(ペイジー)による 口座振替の促進 ◇滞納整理業務の京都地方税機構への移管	◇短期証の発行による納付相談機会の拡大 ◇収納率目標(現年) 32.44%(9月末) 85.88%(3月末) 93.20%(出納閉鎖後)  参考:3カ年の平均収納率:92.80% 3カ年で一番高い収納率:93.20%	◇短期証発行件数 999世帯、1,463人 ◇収納率(現年) 33.98%(9月末) 87.61%(3月末) 94.84%(出納閉鎖後)	100	◎
			22	介護保険料の収納率の向上	健康福祉部 高齢福祉課	定期的な戸別訪問や納付相談など、きめ細 かな滞納整理を行う。 平成27年4月からコンビニ収納を開始。	◇督促・催告状による通知 ◇臨時戸別訪問徴収、電話催告の実施 ◇収納率目標(現年) 49.43%(9月末) 98.99%(3月末) 99.12%(出納閉鎖後)  参考:3カ年の平均収納率:99.06% 3カ年で一番高い収納率:99.12%	◇督促・催告状による通知 ◇電話催告の実施 ◇収納率(現年) 49.81%(9月末) 98.86%(3月末) 99.35%(出納閉鎖後)	100	◎
	2 の効 率推 進的 な行 政運 営	1情報化経 費の適 正化	25	情報システム経費適正化	総務部 総務課	財政課と協議しながら以下の事項に取り組 む。 ・現状分析 ・予算査定時支援内容・方法等の研究・検討 ・予算査定時支援実施 ・予算査定時支援内容・方法等の検証	◇現状調査・分析 ◇予算査定時支援内容・方法等の検証 ◇予算査定時支援実施	◇現状調査・分析(情報システム関連経費要求調書の記載 内容等について財政課と協議した) ◇予算査定時支援内容・方法等の検証 (財政課と協議し、情報システム関連経費要求調書とその積 算内容等について、前年と同様に日を設けて(12/20)、集 中の妥当性等の検討協議を行った。それに先立つ予算ヒ アリングでは、より調書を活用するよう依頼した。)	100	○
			3 事務 事業 の検 証と 見直 し	1事業の見 直し	26	バス交通の見直し	まちづくり 推進部 まちづくり 交通課	◇効率的・効果的な運行の実施 ◇ふるさとバス・コミュニティバス運行改正 の実施 ◇バス利用促進の実施 ◇交通空白地域の改善	◇運行計画(経路、時刻)の改正 ◇交通空白地域の対策 ◇バス利用促進方策の実施 ◇亀岡市地域公共交通会議の開催 ◇バス利用者26万人(令和元年度目標)	◇時刻表を配布し、利用促進の推進 ◇バス利用促進方策の実施 ◇亀岡市地域公共交通会議の開催(8/5、1/23) ◇令和元年度バス利用者数226,125人
	27	観光プロモーション事業	産業観光部 商工観光課		観光協会や「三大観光」と連携し、イン ターネット等、多様なメディアの活用によ り、京阪神、中部圏等への観光キャンペーン 及び観光PRの実施を促進するとともに、「京 都丹波観光協議会」等との広域的な連携によ り、広く亀岡と「京都・丹波」地域の観光資 源を効果的に国内外にPRし、観光誘客につな げる。	◇観光キャンペーンの実施	◇観光プロモーション 91回 ◇観光映像プロジェクト充実により制作終了、継続配信 ◇雑誌社等のファミトリップ4回	100	○	
	43	電子決裁の導入	総務部 総務課		簡易なものから電子決裁を導入する。	◇電子決裁運用	◇電子決裁運用	100	○	
	47	子育て支援業務ワン ストップ窓口の設置	こども未来 部 子育て支援 課		機構改革を起点とし、組織の課題を検証す る中で保健センターに子育て支援業務ワン ストップ窓口を設置する。	◇ワンストップ窓口の検証及び改善	◇ワンストップ窓口の検証及び改善 ◇ワンストップ窓口等の周知に係るイベント「BCome+ フェスタ」の開催(5/11) ◇ロゴマーク等の設置及びお披露目イベントの開催 (7/30)	100	○	
	52	公共施設における電 気使用量の削減	環境市民部 環境政策課		関西電力株式会社をはじめ、他の小売電 気事業者よりも安価での電力供給を行う。	◇高圧37施設への電力供給の継続 ◇低圧5施設への電力供給の継続 ◇新たな電力供給公共施設の調査 ◇高圧・低圧ともに、公共施設への新たな電力供給	【4月~9月】 ◇42施設(高圧37施設、低圧5施設)への電力供給を 継続するとともに、10施設(高圧)について電気料金削 減の再調査を行った。 ◇電気料金削減や再生可能エネルギーの活用を促進するた め、公共施設60施設において、太陽光発電設備の設置に ついて調査を行った。 【10月~3月】 ◇元年度に高圧1施設を追加し、合計43施設(高圧38 施設、低圧5施設)への電力供給となった。 ◇上半期に実施した公共施設の調査をもとに対象施設を絞 り込み、補助事業の活用を検討するとともに、太陽光発電 設備や蓄電池設置の可能性について、現地調査を行った。	100	○	

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 令和元年度実施計画取組結果

<進捗状況>

- ◎ 計画よりも進んでいる
- 計画進捗率どおり進んでいる
- △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>

- ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき
- 3カ年の平均収納率を超えたとき
- △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	令和元年度 計画(概要)	令和元年度 実績(効果)	元年度進捗状況		
									進捗率		
2 市民参加による行政運営の推進	1 情報公開の推進	1 情報公開の積極的な推進	28	審議会等の公開の推進	企画管理部 企画調整課	「審議会等の設置及び公開に関する指針」に基づき、開催情報や開催結果をホームページ等で情報発信するとともに、傍聴者の拡大に向けた庁内啓発を行う。	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースの発行 ◇会議の公開状況など審議会の運営状況調査	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースの発行 ◇各審議会等の開催状況(208回) 傍聴者数(34人)	100	○	
			29	出前タウンミーティングの充実	市長公室 秘書広報課	参加者アンケートなどのほか、社会情勢や市施策等を踏まえる中で市民のニーズを反映させたテーマ設定を行う。広報紙やホームページその他による周知を強化する。	◇テーマ見直し(1回) ◇ホームページ(常設によるPR) ◇広報紙等での告知記事掲載 2回以上(9月末) 2回以上(3月末) ◇出前タウンミーティングの開催	◇テーマ見直し(1回) ◇ホームページ(常設によるPR) ◇広報紙「キラリ☆亀岡おしらせ」等に告知記事掲載(4回) ◇広報紙「キラリ☆亀岡おしらせ」での告知バナー掲載(8回) ◇出前タウンミーティングの開催	100	○	
			31	地域こん談会の見直し	市長公室 秘書広報課	現在の実施方法が効率的で効果的かを検証し、実施方法の見直しや必要に応じた新たな事業の実施について検討する。	◇地域こん談会见直し検討 ◇地域こん談会の実施	◇地域こん談会见直し検討 ◇地域こん談会の実施 ◇地域ブロックこん談会の実施	100	○	
	2 行政サービスの推進	1 市民の声を反映した行政サービスの向上		48	マイナンバー制度の運用に係る取組	企画管理部 企画調整課	平成29年7月から開始する他機関との情報連携や、マイナポータルへの情報提供の取組を通じて、市民の利便性の向上に努める。マイナンバーについて安心感を持っていたり、安全管理措置を適切に実施する。	◇他機関との情報連携 ◇マイナンバーカード活用事業の検討 ◇職員向け研修 ◇安全管理措置の評価	◇他機関との情報連携 ◇職員向け研修 ◇マイキーID設定支援の検討 ◇マイキーID設定支援 ◇安全管理措置の評価	100	○
				49	休日開庁の実施に向けた検討	企画管理部 企画調整課	◇住民異動集中期における休日開庁の試行 ◇利用者アンケート等による実施効果の検証 ◇休日開庁実施に向けた庁内会議による検討	◇実施内容の検証 ◇次年度の開庁に向けた検討(庁内会議) ◇休日開庁の実施	◇実施内容の検証 ◇休日開庁の実施に向けた検討 ◇休日開庁の実施(3/21)	100	○
				32	審議会等における市民公募の拡大	企画管理部 企画調整課	「審議会等の設置及び公開に関する指針」に基づき、審議会等における市民公募の拡大に向け、「行革ニュース」などによる庁内啓発を行う。	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースによる庁内啓発 ◇実態調査の実施 ◇公募委員が構成員となっている審議会等の割合60%	◇ホームページ等による情報発信 ◇行革ニュースによる庁内啓発 ◇実態調査の実施 ◇公募委員が構成員となっている審議会等の割合 62% (個人情報等を取り扱う審議会等は除く)	100	○
	3 市政への市民参画の推進	2 市民協働の推進		45	自治基本条例の研究	企画管理部 企画調整課	市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、No.34組織・機構の柔軟性の向上(関係部課の職員で構成する庁内プロジェクトチーム)等を積極的に活用し、先進自治体の実情調査や本市の地域特性を踏まえて、市民の権利・責務、市民と行政の関係を明確にし、本市の自治基本条例について、調査・研究を行う。	◇自治基本条例調査結果の検証 ◇自治基本条例検討報告書の策定	◇先進自治体の実情調査、自治基本条例調査結果の検証 ◇条例制定に係る効果や課題等の検証、今後の方向性について検討	80	△
				50	市民活動団体の活動資金の確保	生涯学習部 市民力推進課	市民による運営委員会において平成28年10月に(公財)京都地域創造基金に設置した亀岡NAWASHIRO基金の運営を行う。	◇基金の運営 ◇基金の広報 ◇運営委員会の開催	◇運営委員会の開催(4/25、5/15、6/3、9/17、3/9、3/17) ◇寄付集め(自販機活用) ◇市民団体活動支援(募集、審査・決定(7/1)、決定団体運営委員会合同会議7/22) ◇市民活動団体運営委員会合同会議(11/1、2/19)	100	○

亀岡市行財政改革大綱 2015-2019 令和元年度実施計画取組結果

<進捗状況>  
 ◎ 計画よりも進んでいる  
 ○ 計画進捗率どおり進んでいる  
 △ 計画進捗率未満となっている

<進捗状況(収納率に関する取組事項のみ)>  
 ◎ 3カ年の収納率で一番高い収納率を超えたとき及び収納率100%のとき  
 ○ 3カ年の平均収納率を超えたとき  
 △ 3カ年の平均収納率以下のとき

大分類	中分類	小分類	No.	取組事項	担当部課	取組内容	令和元年度 計画(概要)	令和元年度 実績(効果)	元年度進捗状況		
									進捗率		
3 組織・マネジメント改革の推進	1 組織・機構の適正化	1 多様な任用形態による人材の活用	33	組織・機構の見直し	企画管理部 企画調整課	組織・機構に関して、各部に課題事項調査の提出を求め、さらにヒアリングを実施し、課題の解決に向け取り組む。	◇ 職員の事務分担把握 ◇ 課題事項照会、各部ヒアリングの準備 ◇ 現組織機構の検証、各部ヒアリング ◇ 組織・機構の見直し	◇ 職員の事務分担把握 ◇ 課題事項照会、各部ヒアリングの準備 ◇ 現組織機構の検証、各部ヒアリング ◇ 組織・機構の見直し	100	○	
			34	組織・機構の柔軟性の向上(プロジェクトチームの積極活用)	企画管理部 企画調整課	具体的課題が生じた場合、その積極的活用を図る。	◇ 具体的課題が生じた場合、その積極的活用を図る。	◇ プレミアム付商品券事業のプロジェクトチームによる推進	100	○	
			35	多様な任用形態による人材の活用	市長公室 人事課	業務内容に応じた適正かつ効果的な非常勤職員等の任用を実施し、再任用職員についても適材適所に配置することで、行政サービスの向上と組織の活性化を図る。	◇ 再任用職員の適材適所への配置 ◇ 効果的な非常勤職員の任用 ◇ 臨時職員数の適正管理	◇ 再任用職員の適材適所への配置 ◇ 効果的な非常勤職員の任用 ◇ 臨時職員数の適正管理 ◇ 会計年度任用職員等制度設計に向けた検討 ◇ 会計年度任用職員等制度開始に向けた準備	100	○	
	2 定員管理・給与等の適正化	1 職員数の適正化	36	定員管理の適正化	企画管理部 企画調整課	事業及び組織の見直し、民間委託の推進等により、引き続き職員数の抑制をできる限り行うとともに、社会経済の動向、市民ニーズの変化等、新たな行政需要に対し適切な職員配置を行う。	◇ 職員の事務分掌把握 ◇ 各部課題事項照会 ◇ 組織・機構の見直し検討、ヒアリング実施 ◇ 定員の適正化	◇ 職員の事務分掌把握 ◇ 各部課題事項照会 ◇ 組織・機構の見直し検討、ヒアリング実施 ◇ 定員の適正化	100	○	
			2 給与制度等の適正化	37	給与制度等の適正化	市長公室 人事課	国家公務員、近隣自治体等との均衡を図るとともに、総人件費の抑制を図りつつ、職務・職責、勤務実績を的確に反映できる働きがいのある給与制度を構築する。	◇ 情勢適応の原則、均衡の原則に則り、方向性の検討及び実施	◇ 情勢適応の原則、均衡の原則に則り、方向性の検討及び実施	100	○
				3 職員の意識改革と人材育成	39	人事評価制度の見直し	市長公室 人事課	毎年度の実施状況等に応じて、より良い評価制度となるよう、常に制度改善の検討を行う。	◇ 人事評価制度の見直しの検討	◇ 見直し後の当該年度人事評価を実施(業績評価に係る職務の目標設定、スタートアップ面談、業績評価に係る職務の目標の達成度、フィードバック面談)	100
	3 職員による業務改善の推進	2 職員の能力を高める人材育成	40	職員研修の充実	市長公室 人事課	◇ 職員研修の充実	◇ 職員研修の実施(庁内研修) ◇ 職場研修の実施 ◇ 派遣研修の実施(市町村振興協会等) ◇ 派遣研修の実施(市町村アカデミー等)他 ◇ 選択希望制研修の延べ受講者数 60人(9月末)年間100人	◇ 職員研修の実施(庁内研修) ◇ 職場研修の実施 ◇ 派遣研修の実施(市町村振興協会等) ◇ 派遣研修の実施(市町村アカデミー等)他 ◇ 研修受講者計 157人	100	◎	
			41	交換・派遣型研修の実施	市長公室 人事課	◇ 職員を外部団体等へ派遣、又は交換交流	◇ 京都府及びその他の組織・団体等の派遣先検討 ◇ 交流派遣職員の決定(内示)	◇ 京都府等との交流派遣実施(2名) ◇ その他の組織・団体への研修派遣実施(3名) ◇ 派遣先の調査検討 ◇ 派遣希望先の調査 ◇ 交流派遣・研修派遣職員の決定(内示)	100	○	
		3 職員による業務改善の推進	42	職員による政策研究提案の促進	企画管理部 企画調整課	職員からの提案を事務改善の推進や施策・事業に反映することで、市民サービスの向上や職員の業務に対する意識改革の向上につなげる。	◇ かもおかっていいね!プロジェクトの運用	◇ かもおかっていいね!プロジェクトプランニング部門の募集(提案9件) ◇ 提案内容の審査・採用検討 ◇ 次年度かもおかっていいね!プロジェクトの検討	100	○	